

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

株式会社さわやか倶楽部

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	8,224,943	【 流 動 負 債 】	4,252,159
現金及び預金	5,224,626	1年内償還予定の社債	60,000
売掛金	2,186,384	短期借入金	537,800
商品	474	1年内返済予定の長期借入金	1,188,272
販売用不動産	87,210	未払金	790,707
前払費用	485,004	未払費用	504,423
その他	251,498	未払法人税等	249,320
貸倒引当金	△ 10,256	前受金	212,993
【 固 定 資 産 】	10,090,501	預り金	395,637
(有形固定資産)	6,839,175	賞与引当金	313,005
建物	4,291,034	【 固 定 負 債 】	5,337,403
構築物	120,525	社債	60,000
機械装置	33,457	長期借入金	4,116,875
車両運搬具	18,323	関係会社長期借入金	600,000
工具、器具及び備品	140,019	長期未払金	54,672
土地	1,892,191	株式給付引当金	2,196
建設仮勘定	343,622	繰延税金負債	421,237
(無形固定資産)	17,362	その他	82,421
ソフトウェア	15,396	負 債 合 計	9,589,563
その他	1,966	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	3,233,963	【 株 主 資 本 】	8,732,094
投資有価証券	1,088,176	資本金	100,000
関係会社株式	0	資本剰余金	132,215
出資金	380	資本準備金	31,415
長期貸付金	96,112	その他資本剰余金	100,800
従業員長期貸付金	7,075	利益剰余金	8,499,879
関係会社長期貸付金	65,158	利益準備金	18,784
長期前払費用	133,906	その他利益剰余金	8,481,094
敷金及び保証金	1,416,361	固定資産圧縮積立金	310,665
保険積立金	461,901	繰越利益剰余金	8,170,428
その他	14,756	(うち当期純利益)	(665,777)
貸倒引当金	△ 49,868	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	△ 6,213
		その他有価証券評価差額金	△ 6,213
資 産 合 計	18,315,444	純 資 産 合 計	8,725,880
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,315,444

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・定額法による償却原価法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産・・・個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産は除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産は除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づき定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する親会社の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 介護事業

介護事業の収益は、主に有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターでの介護サービスや、障がい児通所支援事業放課後等デイサービスの提供であり、顧客への役務提供時点で履行義務が充足されるため、月締めで収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産事業の収益は、主に不動産販売やビル・住宅等の賃貸・管理であり、不動産販売については引渡時点で、賃貸・管理についてはサービス提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。